

原子力委員会 市民参加懇談会 in 横浜 概要

日 時	平成19年10月29日(月) 13:30～16:45
場 所	新都市ホール (横浜新都市ビル9F)
参加者	－委員－ 新野会長 (意見発表) －事務局－ 広報センター 木村 (記録)

◆ 開催概要

「原子力委員会市民参加懇談会 in 横浜」

テーマ：原子力 ～知りたい情報は届いていますか～

「新潟県中越沖地震に学ぶ」

◆ 実施プログラム

開催趣旨説明

→中越沖地震関連の、地元の生の声を聞くことを目的に開催。

東京電力工藤氏より、地震の対応・状況について説明

〈第1部〉意見発表及び意見交換

新野良子 (地域の会会長)

入倉孝次郎 (愛知工業大学客員教授)

工藤健二 (東京電力執行役員 原子力・立地業務部長)

須田幹一 (柏崎市防災・原子力課長)

高橋徳美 (横浜市 元防災分科会部会長)

内藤信寛 (柏崎観光協会会長)

松原純子 (放射線影響協会 研究参与)

●司会・進行

中村浩美 (科学ジャーナリスト)

●市民参加懇談会構成員

浅田浄江 (WEN代表)

新井光雄 (エネルギージャーナリスト)

出光一哉 (九州大学大学院工学研究院エネルギー 量子工学部門教授)

小川順子 (WIN-Japan) 会長

小沢遼子 (社会評論家)

東嶋和子 (ジャーナリスト)

吉岡斉 (九州大学大学院比較社会文化研究所教授)

〈第2部〉会場に参加された方々からご意見をいただく

.....

〈第1部〉

中村浩美氏（進行）

今回の災害は地震災害ということだったが、地震が起こった地元には原子力発電所が存在していたことで、世間の関心も高かった。今回の中越沖地震が自治体及び住民の皆さんにとってどういうものであったのかをお聞きしたい。

須田氏

●地震の概要

震度6強であった。

柏崎市死亡者 13名。刈羽村死亡者 1名。

が人 1,664名。

建物全壊34棟。大規模半壊 643棟。半壊 3,506棟。一部損壊 22,234棟。

●原子力発電所に関する広報について

→防災行政無線を持っている。各家庭に無線を配置。屋外にもスピーカーをつけている。

FMピッカラの地元FM放送が役に立っている。住民へのチラシ等の配布。

●原子力発電所に関する広報について

16日 10:37 東電から担当職員に携帯電話で連絡が入る。「3,4,7号機、及び起動中の2号機が自動停止。3号機の変圧器で火災発生。外部への放射能漏れはない。」

10:30~10:40 職員の主だった者が集まる。

10:50 市民への第一報を放送。「原子力発電所は全号機停止している。等」

11:25 市民への広報。「3号機の変圧器から出火しているが、放射能の心配はない。」

12:25 市民への広報。「3号機の火災は鎮火。」

18:58 東電から市へ通報。「6号機の非管理区域の漏水した水に放射能を確認。」

20:31 東電から市へ通報。「放射能が含まれていた水の海への放出を確認。」

17日 13:56 東電から市へ通報。「7号機の主排気筒から微量であるがヨウ素の漏れを確認。」

18日 モニタリングの結果として、県が報道発表。「海に流れたもの、及び空気中に排出されたものに関して、モニタリング結果としては周辺の環境に影響はない。」

19日 13:25 市民への広報。「原子力発電所は全号機停止している。6号機、7号機の放射能漏れについては心配ない。」（20日にも同様の広報をした。）

FMピッカラにおいても、繰り返し同様の広報をしてもらった。

●反省（地域の会での意見及び地域懇談会での市民の声等による）

- ・ 防災無線はヘリの音でよく聞き取れなかった。
- ・ 全号機停止という放送が単発であり、何回か繰り返すべきであった。
- ・ ヨウ素剤の服用を心配する人がいた。災害対応をしている時にはそこまで考えなかった。今回の災害については原子力災害に至っていなかったため、放射能漏れはあったものの微量であったという認識でいたため、そこまで心配した住民への広報はしなかった。
- ・ 3号機の火災、6、7号機の放射性物質の漏れ等に関しては、報道の力が大きく、国による安全性の宣言というものをきちっとしてもらったほうが良かったように思う。
- ・ 調査・対策委員会に地元の副市長・村長も委員として参加しているので、地元の要望、考え方というものを発言していきたい。

新野氏

●地域の会設立経緯の説明

2002年8月の東電データ改ざんを契機に発足。賛成・反対・中立の立場の方を含んだ会。

●地域の会としての活動のまとめから、中越沖地震を考える。

- ・ 情報公開、透明性の確保は原因や結果の公表だけでなく、経過を伝えることが大切。
- ・ 安心、安全は信頼しあえることが前提。
- ・ 国、企業のトップは地域住民や現場の現状をもっと知るべき。
- ・ 国、自治体、企業の担当者が得た認識を風化させない姿勢が必要。
→これが一番の課題。国、企業、自治体の担当者というのは、2年くらいで変わってしまう為、共通理解の項目が次第になくなっていってしまう。新しい担当者に理解してもらっただけで1年くらいかかってしまう。
- ・ 事象の背景を考えて、改善の方向へ向けた意見や提言の発信をする。
- ・ 国民は公開された情報を判断する知識を身につけることが必要。
- ・ メディアは、その影響の大きさを認識し、視聴者への信頼にたる行動を常に工夫すべき。
- ・ 安全運転が最重要。問題があれば、公の場で議論する努力をしてもらいたい。
- ・ 原子力の計画、立案、推進の場にももっと透明性を。
- ・ 透明性の確保には、第三者の視点が必要。

↓

- ✓ OECDは5月のワークショップで、「情報というのはスピードが命であり、正確性が大事」「メディアとの関わりはより重要」とまとめた。これは、自分の経験からまとめた内容とほぼ一致していた。今回の地震では、スピード・正確性・メディアとの関係等、うまくいかなかった。OECDでの「初期の行動を間違えれば、信頼を損なう」という発言が実証された形になった。2度と同じことが他の地域で繰り返されないことを望む。
- ✓ 「無知であるほどパニックに陥る」ということがOECDでも言われていて、今回の地震でも原子力を知らない人ほど不安の中にいた。「生きるための教育」レベルでいいから、教育の大切さを考えてもらい、パニックに陥ることのない国民をつくる努力をしてもらいたい。

内藤氏

●地震による観光面での影響

- ・ 村上市瀬波温泉（柏崎から150km）52,000人のキャンセル・・・地震後2週間
- ・ 湯沢温泉 7,200人のキャンセル・・・7月中
- ・ 佐渡ヶ島 10,000人・・・7/25現在
- ・ 長岡市四方平温泉 2,000人
- ・ 県、旅館組合の数字・・・地震後10日間で5万～6万人のキャンセル
- ・ 県全体では、9月末までで観光客は20%減。7～8月の海水浴客は50%減。
- ・ 柏崎の被害→通年400万人の観光客があるが、60%が海水浴客。昨年104万人に対し、今年16万人。7月～9月15日までの宿泊のキャンセルは71,000人。

●風評被害に関して

- ・ 風評被害は嘘やデマに一般の人がまどわされるものということだが、今回の風評被害はまさにそのもの。地元住民にしてみれば、何らたいした問題ではない。

- ・ 変圧器の火災についても、それが重要な建物に何ら影響を与えるものではない。何が原子力の安全上大切なのか、一般の人は全くわかっていない。地元の間人は発電所見学等をしたりして知識を得ているが、そんな機会もなく無関心で、知識がないということが問題。
- ・ マスコミが針小棒大に扱ったり、不安をあおる報道が問題。
- ・ 日頃のトラブル隠しにより、住民の信頼を失っていただけに、今回のようなことがあると、また何かあるのかというような捉えられ方をする。

●今後について

- ・ 東電には状況を一般の人にわかりやすく説明してもらいたい。国も同様である。
- ・ フランスでは中学、高校でエネルギー教育をきちんとしているし、小3からやっているところもある。日本ではそうした教育がされていないことも、風評被害に繋がっているのではないか。文科省もエネルギー教育について考えるべき。

高橋氏

●思うこと

- ・ 横浜在住だが、住宅密集地で、災害時に倒壊の可能性の高い地域。地域住民で防災学校をつくろうとする動きがある。
- ・ 普段は3人の子供の母親。家では太陽光を設置し、今年はエアコンを一回も使用していない。原子力は大切なものと思っている。
- ・ 今回の地震は、夜仕事から帰って初めて知った。災いは忘れた頃にやってくるというが、忘れる前に来てしまったという印象。
- ・ 防災を考えたとき、まず予防が大切。また消費地として、地元の方への感謝が大事。無関心になると、みんなの目が行き届かなくなるので、関心を持つことが大切。多くの目があるということで、事業者も危機管理を強化すると考える。
- ・ マスコミに関しては、情報は大切。公平で正確な情報であるべき。
- ・ 防災についても教育が大切であり、子供のうちからの勉強が大切。教科書だけでなく、町を大切に思うところからの教育が大切。

中村浩美氏（進行）

今回の地震災害をどのようにとらえているか、聞かせてもらいたい。

入倉氏

●中越沖地震を踏まえて

- ・ 想定を越えた地震動が発電所を襲ったことは、専門家として忸怩たるものを感じている。
- ・ M6.8の程度の地震というのは、中越沖あたりで考えれば起きてもおかしくない。地震学をやっているものにとっては常識的なものだと考える。
- ・ 情報公開の問題については同感。新指針に基づいて見直しが行われているが、見直しの前提となった情報の公開、発電所の地震の観測記録など行われているはず。そういう記録がもっと事前にも公開されていて、専門家の間で研究の対象となっていれば、今回のような地震への対応など、もっと専門家の意見を入れられたのではないかと考える。

松原氏

●放射能に関わる観点から

- ・ 一般の人への影響のある、放射能漏れに興味を持った。
- ・ 放出された放射性物質の総量が、東電から公表されているが、発電所のデータの数字は一般の人には大変わかりにくい。数値については、一般の人にわかるような説明が必要。
- ・ 情報を総合すると、トータルして、この数値というのは人への影響はほとんどないもの。
- ・ 総合的に判断して住民への影響はないものと、すぐ判断できるが、専門の仕事をしているから理解できるものである。
- ・ 専門家としては、発電所の中心部がどうなのかということが心配であったが、中心部の報道はなく、Cクラスの変圧器の火災等の報道がほとんどであった。
- ・ 危険に対する教育、対策は必要だが、建物の強化にしても程度問題と現実の判断を一般の人にもしてもらわなければならないのではないか。
- ・ 第三者機関として、リスク判断できるようなところが必要なのでは。安全委員会とは別に、住民の健康を考えたリスク委員会があればと考える。

－専門委員と発言者の意見交換－

中村浩美氏（進行）

観光面、風評被害等の報告がされたが、地震が原因でキャンセルが相次いだと結論付けていいのか、原子力発電所が影響を受けて、報道のこと、受け手の意識の問題があって、一種の原子力災害というような受け取り方がある、風評被害へつながったのか、この辺が微妙。どのように捉えるか。

東嶋氏

- ・ 余震を心配して観光客が減ったのか、発電所が原因なのか、何かデータがあれば聞かせてもらいたい。
- ・ 実際に売上が減ったということであれば、風評被害ということになるが。

内藤氏

- ・ 観光協会の組織で、被害状況調査を行った。何が心配かという問いに半数の方が、発電所の被害の影響が心配と答えた。やり場のない怒りを東電にぶつけたものも含まれているかもしれないが。
- ・ 長岡の四方平温泉は秋口の予約は満室ということで喜んでいましたが、旅行エージェントから、旅館には宿泊させるが、柏崎の魚は出さないでほしいということ言われた。
- ・ 仲買人が柏崎と聞いただけで、柏崎の魚の値をたたくという状況。
- ・ 8月4日の週刊現代の中で、汚染されている魚のリストということで、見出しが記載されているが、中身はというと何も関連する記事は書かれていない。読者は正しい判断ができる知識を持つ必要がある。

中村浩美氏（進行）

メディアの立場でどう捉えるか。

新井氏

- ・ 今回の参加者アンケートを見たが、メディアがこれほど問題になったことはないように思う。
- ・ 教育の問題というのも大切だが、大学生であっても原子力というのは理解し難いもの。やっつけていかなければならないが、至難の業。
- ・ 日本では、安心や安全を発信するしっかりとした場というのがない。今回のことをみれば、首相が現地視察をしているのであれば、あの場で安全の発信をしてほしかった。首相もしくは知事のようなしっかりとしたところがわかっている範囲で発信しないと、メディアも反応しない。
- ・ メディアの規制は無理であり、普段のコンタクトの中でやっていく必要がある。
- ・ 行政やマスコミの担当者の交替の問題は確かにある。

中村浩美氏（進行）

今回の地震報道を受けて、メディアとの接点もあったと思うが、その辺の報告をもらいたい。

新野氏

- ・ 地元メディアとは、ここ数年コミュニケーションをとってきた。保安院の広報官がメディア懇談会を通してコミュニケをはかってきたということもあり、多少、理解が得られていた。
- ・ 今回に関しては、意志の疎通があったマスコミは、地震災害のほうに駆り出され、県外からの原子力をよく知らないような、応援部隊が発電所関連の報道をしているような状況があった。
- ・ メディアはその地域を理解する姿勢が必要だと考える。
- ・ 貴重な保安院の広報官が続けてきたメディア懇談会は、今回の地震の多忙さからか、今現在中止されている。このことは非常に残念。

吉岡氏

- ・ 地震後、テレビからの報道は、変圧器の火災だけが継続的に流され、夜になるまで、放射能漏れの情報もなく、情報そのものの不足と、情報が出されるまでの時間がかかりすぎることを感じた。
- ・ 大きい災害であればあるほど、分単位の情報が必要となる。そういうことから見ると、今回の対応は心許ない感じがする。東電と柏崎市の立場としては、分単位の対応をやらなければならない場合、どういう対応となるのか。そういった対応があるのか。

須田氏

- ・ 今回の地震においては、第一報で、発電所は止まった、その後安全だとする通報があったことで、かなりな部分、震災対策を重点的に対応していた。原子力災害であれば、原子力に関する情報伝達が多くなる。無線を使えば、分単位での発信も可能であるが、発信の仕

方が問題となる。

- ・ 今回、6, 7号機の放射能漏れの件で、何故この件をすぐ無線で放送しなかったのかとする意見もあったが、震災で混乱している中、身体に影響なものを、むやみに出たということだけを放送するのも考えもの。混乱をまねくのではということが心配。

小沢氏

- ・ 知識がないことが、危機感を生むというような話があったが、今回の地震が起こったことによって、原子力発電所の存在は、やはり怖いという意識が加速されたことは市の中では全くなかったと受け止めていいのか。

須田氏

- ・ アンケートをとったわけではないが、原子力発電所をできれば抱えていたくないというのが心情だとは思ふ。今回は原子力災害では決してないのだが、危ないのではないかという不安を持った住民はいたと思う。

小沢氏

- ・ 風評被害で観光客が減ったというような状況の中、「原子力発電所がなければ、例え地震でもこんなことはなかったはずだから、その責任の一端は発電所にある」というような方向には進んではいけないと思っいていいのか。

内藤氏

- ・ 柏崎刈羽は、自ら手を挙げて発電所を誘致した自治体。市民の中にはいろんな考えを持った人もいるが、基本的には受け入れている。地震で被災した地元民600人にアンケートを取ったが、発電所の運転再開に反対は20%、安全性を確保して運転再開を望む人は50%を越えた。市長も、発電所は安全を確認した上で再開すべきとしているし、市民の大半は、発電所との共生という立場を続けていくという意向でいる。東電の存在がいかにということにはならない。あくまでも共生という立場をとる。

〈第2部〉

―会場の参加者の意見―

➤ 磯子区 オオホリ氏（女性）

- ・ 災害時要援護者の一人。
- ・ 発電所から煙が出たという報道を聞いて非常にびっくりしたのだが、今日、何もなかったという説明を聞き、本当にそうなのかという印象を持った。
- ・ 放射能漏れに関しては、何かに例えてどの程度のものだったのか。
- ・ マスコミやメディアはよく考えて報道してもらわないと困る。ただ単に火災の映像を流すだけではどうかと思う。

〈松原氏〉

放射能漏れの数値は、人体への影響のないものだったが、何かに例えるというのは難しい。

➤ 南区 ヤマシタ氏（男性）

- ・ 44年間電気工事業。
- ・ 漏れた放射能の量を、何か食事の量に例えるようなものがPR館にあればいいのではないか。

〈工藤氏〉

放射能というのは、一般の方々にとってはわからない怖いものだ、我々も再認識する必要があると感じた。

放射能漏れの説明をするとき、今回の場合はラドン温泉に例えさせてもらった。スリーマイルの時の反省からワインに例えたりとか、一般の方に分かりやすい広報を心がけたい。

➤ 中区 ウチヤマ氏（男性）

- ・ 地震に関しては自然災害であったが、原子力に関しては人災であったと思う。安全の重要度が変わってきている。一般が考える安全と技術者の安全の意味合いが違うと感じる。技術の安全が安心に繋がるわけではない。
- ・ 情報を公開する姿勢。知られたくないという思いがあるのではないかと。マスコミやメディアの教育というような議論で、この懇談会が終わってしまったら、また次に事が起こったら、同じような繰り返しになるように思う。
- ・ 技術的な安全以上のものをカバーするような、情報公開の姿勢が東電の財産となるという認識を持ってもらいたい。

〈新井氏〉

特殊な原子力の技術者の集団であったことに間違いはないが、今はそれだけにならない努力をしているように思う。

中村浩美氏（進行）

情報公開の姿勢とか、質であるとか、出し方への指摘がされているようだが、その点について。

〈工藤氏〉

情報公開の姿勢とか、質であるとか、出し方への指摘がされているようだが、その点について。今回の地震における不手際などの反省点はあるが、隠そうとする姿勢は全くない。

中村浩美氏（進行）

原子力発電所と共生してきた柏崎刈羽の皆さんのわけだが、立地地域ということもあり、情報を受けたり勉強したりと、原子力と長く付き合ってきていても、無知がパニックになるという話があったが、地震における皆さんの混乱や不安はあったのかどうか。

〈新野氏〉

今回の地震は3年前と比べ、揺れの衝撃は全然違うものであった。3年前の地震の際、余震が多くあったこともあり、余震に対する恐怖心があった。そのため、屋外で3日間くらい過ごすことを余儀なくされたこともあり、的確な情報が入らない状況であった。

情報の入らない中、黒い煙を見ていた近くの住民は不安を持っていたが、その情報を知らない人たちとの不安には温度差があった。

会でも、発電所に近いところだけでも広報車等でまわり、近い地域の住民の不安を取り除くことの必要性を訴える意見が出た。

中村浩美氏（進行）

住民の受け取り方の違いや、不安感の違いというものがある中で、どういう対応をしていくべきか。

〈入倉氏〉

地震災害の後、どう対応するかが、自治体でも決められているはず。それが今回、柏崎市のほうではうまくいったのかはわからないが、柏崎市や新潟県でそういった災害対応の内容が、住民に伝わっているのが問題。

事後対応を検討することは重要。原子力ということのをのぞけば、うまくいったのではないかという感じがする。地震災害としての対応はよかったが、住民の心情としては、それだけでは不足だったのではないかと考える。

〈須田氏〉

対応がうまくいったのかどうかは、人によると思う。中越地震以降、毎年災害に見舞われていることで、災害対応については職員が慣れていたように思う。地震が起きて、職員が右往左往するようなことはなかった。

ピーク時、82箇所の避難所が設置されたが、順次、近くにいる職員が避難所を迅速に開設し、混乱は少なかった。

住民は、地震に対する恐怖心はあったと思うが、発電所に関してパニックになったという印象はない。放射能漏れに対する問い合わせは多数あったが、対応に困るほどのものではなかった。

〈高橋氏〉

本日、防災行政無線という話があったが、今、自分の地元にもスピーカーを付ける話があるが、実現していない。柏崎市さんは、無線によって住民に、10時50分に第一報を伝えたと聞いて、正直すごいと思った。

F Mピッカラという、地元ラジオ局でも常時放送したと聞いて、出来る限りのことをやったのではないかという感想を持った。

➤ イシイ氏（男性）

- ・ 内藤氏から、柏崎の魚は食べるなどする状況があるという話があったが、そのような話は自然に消えていくものなのか。教育のことを考えなければならないのか。

〈内藤氏〉

風評被害の静まることを望んでいる。ただ、今後も東電に何かあれば、魚の値をたたくというようなことは永遠に続くと思う。

加工品までもが、地震直後には、「これは地震前に加工されたものか、後のものか」などと聞かれ売上が落ちたという話もある。

また、外部の漁船が柏崎港に陸揚げするのだが、陸揚げを懸念されるのではという心配がある。秋口の柏崎の巻き上げは中止となった。

〈松原氏〉

原子力に関しては人災という話があり、放射能が無くても「あるある」と言ってもらったほうが良いという様な話もあったが、やはり無いものをあるというのはまずい。

本当のところを優しい表現で示すことが大切。放射能の量を示すシーベルトという単位を使っていて、一般の人には分かりにくいもの。自然界のものに比べて何分の1とかと言った、一般の

人にも分かりやすい表現をする必要がある。

〈新野氏〉

風評被害に関しては、地域の会でも議論になった。結果的には放射能の被害はなかったのだが、最初の対応がまずかった。今回の地震は、原子力災害ではなく複合災害ということ。国は原子力災害ではなかったとし、県・市・村は自分のところの対応で精一杯の状態であった。客観的な立場の国がきちっと情報を提供すべきだったと考える。情報ということを考えれば人災ということも考えられるのでは。

地域の会に、今現在出席している人たちが、信頼を失った当事者ではない。本当に住民を第一に考えているのであれば、こうした情報の遅れがあっただろうかと疑問が残る。もう一步踏み込んでもらいたい。信頼を失った人が信頼を取り戻すということが、どういうことなのかをもう一度考えてもらいたい。

広報の位置付けというものは、相当に高いものだと考えるのだが、保安院にしても東電にしても、これから考えますという対応を聞いていると、何か違うのではないかという印象を持つ。この機会を一つのチャンスと考え、信頼を取り戻すための努力をしてもらいたい。

➤ 磯子区 オバラ氏（男性）

- ・ 20年前に、炉心に使われるものを造っていて、現場の責任者をしていた。その際、ミルシートと呼ばれる作業記録を全て残していた。大量の書類は15年の保管を義務づけられ、ものすごく厳しい基準の中で管理されていた。

今回は技術的な問題ではなく、第一の問題は、震度5以上の地震が起きるような所には発電所は造らないということであったのに、実際起こってしまったこと。

原子力発電所が安心だと言うのであれば、都心に造ればいいのではないか。何かあったとき困るから、地方に造るのではないのか。

柏崎・刈羽の地域は活断層があるということがわかったのだから、撤退を含め、根本の問題を考える必要がある。